令和7年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	保育所等給食費軽減対策支援事業費補助金	①物価高騰に直面する民間保育所等を運営する事業者に対し、物価高騰分の給食費相当額の補助を行います。 ②令和7年7月から9月までの民間保育所等に通う児童の給食費のうち、物価高騰相当額（愛知県と連携して支援を実施） ③同期間において、民間保育所等に在園する児童の延べ給食提供数209,892食×給食費1食あたりの物価高騰相当額100円＝20,989,200⇒21,000千円（うち、3分の2は愛知県負担） ④民間保育所等（33園分）の運営事業者	R7.7	R7.12
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	小中学校給食費無償化事業	①物価高が続く中、子育て世帯の負担軽減のため、小中学校児童生徒の給食費を無償化します。 ②令和7年4月から市内小中学校の児童生徒の給食費相当額の減免にかかる費用（教職員分の給食費は除く） ③市内小学校　児童数10,308人×1人あたりの給食費軽減額56,700円＝約584,464千円 市内中学校　生徒数5,364人×1人あたりの給食費軽減額66,150円＝約354,828千円　計約940,000千円 ④安城市内小中学校へ通う児童生徒の保護者	R7.4	R8.3